

## ■国際送金規定

### 1 適用範囲

次に掲げる国際送金取引（以下「国際送金」といいます。）については、この規定により取り扱うものとし、当行が特に必要があると認めて国際送金に準ずる取引を行う場合には、当行が別に定めるところによりこれを取り扱います。

- ① 住所あて送金
- ② 口座あて送金
- ③ 口座間送金

### 2 取扱店の範囲

国際送金は、当行所定の方法により公表した当行の本支店若しくは出張所又は郵便局（以下「本支店等」といいます。）において取り扱います。

### 3 定義

#### (1) 住所あて送金

住所あて送金とは、送金資金を受け入れ、国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知し、交換国において受取人に国際郵便為替証書等と引換えに送金資金を払い渡すものをいいます。

#### (2) 口座あて送金

口座あて送金とは、送金資金を受け入れ、国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知し、交換国において受取人の銀行口座又は振替口座（以下「銀行口座等」といいます。）に送金資金を入金するものをいいます。

#### (3) 口座間送金

口座間送金とは、振替貯金口座（振替貯金口座規定に規定する振替口座をいいます。以下「口座」といいます。）の預り金から送金資金を払い出し、国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知し、交換国において受取人の銀行口座等に送金資金を入金するものをいいます。

#### (4) 交換国

交換国とは、本邦と国際送金を交換する国又は地域で、当行が公表したものをいいます。

#### (5) 国際郵便為替証書等

国際郵便為替証書等とは、国際送金の成立後に受取人が送金資金を受け入れるために発行される国際郵便為替証書、小切手その他当行所定の書面をいいます。

#### (6) 払戻しのための為替証書等

払戻しのための為替証書等とは、国際送金の成立後に差出人が送金資金の払戻しを受けるために発行される為替証書、小切手その他当行所定の書面をいいます。

#### (7) 表示貨幣

表示貨幣とは、送金金額の表示に使用する通貨をいいます。

#### (8) 関係銀行等

関係銀行等とは、国際送金に関して、当行が行う支払指図の仲介又は交換国におい

て受取人の銀行口座等への送金資金の受入れを行う銀行又は郵政庁等をいいます。

(9) 郵政庁等

郵政庁等とは、国際送金に関して、条約に基づいて、当行が行う支払指図の仲介、交換国において受取人への払渡し又は受取人の銀行口座等への送金資金の受入れを行う郵政庁又は各国が指定した事業体をいいます。

4 国別交換条件

交換国ごとの取り扱う国際送金の種類、表示貨幣、送金金額の制限、国際郵便為替証書等の有効期間等、国際送金の国別交換条件は、当行所定の方法により公表します。また、国際送金に必要な支払指図の仲介を行う関係銀行等及び当該支払指図の伝送手段は、当行が適当と認めるものを利用します。

5 国際送金の取扱い

(1) 国際送金の請求は、次により行ってください。

① 住所あて送金又は口座あて送金を請求しようとするときは、当行所定の書類に送金金額、差出人並びに受取人の住所及び氏名その他必要事項（法令に定める取引時確認に係る確認事項を含みます。）を正確に記入して本支店等に提出してください。

② 口座間送金を請求しようとするときは、当行所定の書類に送金金額、差出人並びに受取人の住所及び氏名その他必要事項を正確に記入し、押印（又は署名）のうえ、本支店等（差出人が自己の口座から払出しをするためにあらかじめ指定した一の当行所定の本支店等に限りまゝ。）に提出してください。

③ 総合口座取引規定第3条（利用の申込み）第3項により申し込まれた口座（以下第7条第2項及び第8条第2項において「総合口座」といいます。）により口座間送金の請求をしようとするときは、②にかかわらず、必要事項を記入し、押印（又は署名）した当行所定の書類に通帳（総合口座取引規定の適用のある通常貯金又は通常貯蓄貯金の通帳をいいます。④において同じとします。）を添えて本支店等に提出してください。

④ ③の請求は、必要事項を記入した当行所定の書類にカード（キャッシュカード規定の適用のあるカードをいいます。）又は通帳（第7条第2項及び第8条第2項において「カード等」といいます。）を添えて提出し、当該書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等に設置した端末機に暗証を入力してすることができます。

⑤ 当行は、前各号の当行所定の書類（次項、第19条第1項及び第20条において「請求書類」といいます。）に記載された事項を国際送金の内容として取り扱います。

(2) 前項の請求内容について、請求書類の記載内容の不備があったとしてもそれにより生じた損害については、当行及び日本郵便株式会社（以下「当行等」といいます。）は責任を負いません。

(3) 国際送金の請求を受け付けるに当たっては、外国為替及び外国貿易法その他の国際送金に関して適用のある法律（次条第3項①において「外国為替関連法規」といいます。）の規定に基づく確認等を行う必要がありますので、当行所定の手続を行ってください。

(4) 国際送金の請求に当たっては、送金資金及び当行所定の料金を次によりいただきます。

① 住所あて送金及び口座あて送金にあつては、差出人から現金又は当行所定の証券

等でいただきます。

- ② 口座間送金にあっては、差出人の口座の預り金から払い出すことによりいただきます。
- (5) 国際送金の請求があったときは、当行所定の方法により、差出人控書類を交付しますので、国際送金の内容を確認してください。この差出人控書類は、国際送金の受付を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

## 6 国際送金の成立及び解除

- (1) 国際送金は、当行が国際送金の請求を承諾し、送金資金及び当行所定の料金を受領した時に成立するものとします。ただし、送金資金に充てられた証券等につき、その表示する金額による決済ができなかったとき若しくはその表示する金額による払渡しを受けることができなかったとき又は口座から送金資金及び当行所定の料金に相当する預り金を払い出すことができなかったときは、その国際送金の請求は、初めからなかったものとして取り扱い、当該証券等については、当行所定の方法により、差出人控書類と引換えに返却します。
- (2) 国際郵便為替証券等を差出人に交付する取扱いの場合は、国際送金が成立した後に国際郵便為替証券等を差出人に交付します。
- (3) 第1項により国際送金が成立した後であっても、当行が次の一にでも該当すると認めるときは、当行において国際送金を解除することができるものとします。この場合、当該解除によって生じた損害については、当行等は責任を負いません。
  - ① 国際送金が外国為替関連法規その他の法令等若しくは公序良俗に反し又はそのおそれがあると認められるとき
  - ② 天災、戦争、内乱、関係銀行等の資産凍結、支払停止などが発生し又はそのおそれがあるとき
  - ③ 法令に定める取引時確認その他国際送金に係る手続の際に届け出た事項に偽りがあることが判明したとき
  - ④ 国際送金が犯罪にかかわるものであるおそれがあるなど相当の事由があるとき
  - ⑤ その他正当な理由なく当行からの確認の求めに応じないとき
- (4) 前項による解除の場合には、差出人控書類と引換えに当行所定の方法により送金資金及び料金を返却します。この場合、当行所定の証明資料の提示等を求めることがあります。
- (5) 第1項及び前項による返却に当たり、提出された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて当該差出人控書類と引換えに、送金資金及び料金を返却しましたうへは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 7 調査請求

- (1) 差出人は、国際送金の請求後に、国際送金の処理の経過について調査を請求することができます。この場合、当行所定の書類に必要事項を記入し、記名押印（又は署名）のうえ、本支店等に提出し、かつ、差出人控書類を提示してください。
- (2) 総合口座の加入者がする国際送金の処理の経過の調査請求は、前項の当行所定の書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等にカード等を提出し、本支店等に設置し

た端末機にカード等の暗証を入力してすることができます。

- (3) 前2項の請求があったときは、当行は、関係銀行等への照会その他の調査をし、その結果を当行所定の方法により差出人に通知します。
- (4) 関係銀行等から国際郵便為替証書等が受取人に到着していない旨又は送金資金が受取人の銀行口座等に受け入れられていない旨の通知があったときは、差出人の指示に従い、国際送金の再送の取扱い又は払戻しをします。この払戻しについては、次条第3項から第5項までを準用します。
- (5) 第1項又は第2項の請求については、提示された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたうえは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 8 国際送金の請求の取消し

- (1) 国際送金の請求の取消しの請求をしようとするときは、当行所定の書類に必要事項を記入し、記名押印（又は署名）のうえ、本支店等に提出し、かつ、差出人控書類を提示してください。なお、国際郵便為替証書等がある場合には、その国際郵便為替証書等を併せて提出してください。この場合、当行所定の証明資料の提示その他当行所定の方法により確認を求めることがあります。
- (2) 総合口座の加入者がする国際送金の請求の取消しの請求は、前項の当行所定の書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等にカード等を提出し、本支店等に設置した端末機にカード等の暗証を入力してすることができます。
- (3) 国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知していないとき又は関係銀行等から取消しの承認があったときは、住所あて送金及び口座あて送金にあつては払戻しのための為替証書等を差出人に送付し、口座間送金にあつては送金資金を差出人の口座に戻し入れます。この場合の払戻金額及び戻入金額は、国際送金の請求の際に受け入れ又は払い出した送金金額とします。ただし、関係銀行等により仲介手数料等が控除される場合があります。
- (4) 払戻しのための為替証書等の有効期間は、その発行の日から6か月とします。
- (5) 第1項又は第2項の請求については、提示された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたうえは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。
- (6) 関係銀行等による取消しの拒絶、法令による制限、政府又は裁判所等の公的機関の措置等により資金の返戻がない場合には、取消しの取扱いができないことがあります。この場合は、当行所定の方法によりその旨を差出人に通知します。

## 9 国際送金の払戻し

- (1) 払戻しのための為替証書等により送金資金の払戻しを請求しようとするときは、差出人が当該為替証書等に住所を記入し、記名押印（又は署名）のうえ、これを本支店等に提出してください。この場合、当行所定の証明資料の提示その他当行所定の方法により確認を求めることがあります。
- (2) 前項の請求があったときは、当行所定の方法により払い戻します。この場合、提出された払戻しのための為替証書等について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたうえは、それにより生じた損害については、当行等は

責任を負いません。

## 10 国際郵便為替証書等の再交付

(1) 次の再交付事由に該当する場合は、差出人は、当行所定の方法により第6条第2項により交付した国際郵便為替証書等の再交付の請求をすることができます。

- ① 国際郵便為替証書等を失ったとき
- ② 国際郵便為替証書等が汚染され又はき損されたため、記載事項が分からなくなったとき

(2) 前項の請求があったときは、当行は、送金資金が払い渡されていないこと又は払い戻されていないことを確認したうえ、国際郵便為替証書等を当行所定の方法により発行してこれを請求人に交付します。

(3) 国際郵便為替証書等が再発行されたときは、元の国際郵便為替証書等は、送金資金の払戻しの請求に使用することはできません。

## 11 事故の訂正

(1) 関係銀行等から事故のため送金資金の受取人への払渡し又は受取人の銀行口座等への受入れができない旨の通知があったときは、書面により、事故の内容を差出人に通知します。

(2) 前項の通知を受けた差出人は、事故の訂正を請求しようとするときは、当行所定の方法により行ってください。

## 12 契約の終了

(1) 国際郵便為替証書等の有効期間内に、当該送金資金の払渡し若しくは払戻し又は当該為替証書等の再交付の請求がないときは、この規定による為替に関する契約を終了します。なお、当該国際郵便為替証書等の有効期間内に受取人から送金資金の払渡しの請求がなかった場合であっても、当行から差出人へ払戻しのための為替証書等を送付しない場合があります。

(2) 前項による契約が終了した後、払戻しのための為替証書等が送付される場合は、第9条により送金資金の払戻しの請求をしてください。払戻しのための為替証書等が発行されない場合の送金資金の返還の請求は、差出人が必要事項を記入し、記名押印（又は署名）をした当行所定の書類に、国際郵便為替証書等があるときはこれを添えて本支店等に提出し、かつ、差出人控書類を提示してください。この場合、当行は、関係銀行等に照会するなどの調査をし、受取人へ当該国際郵便為替証書等の送金資金の払渡しが未了であることが確認できたときは、差出人に払戻しのための為替証書等を送付します。

(3) 前項の請求については、提出された国際郵便為替証書等及び提示された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたう場合は、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 13 料金等

(1) 国際送金の請求については、当行所定の料金を次によりいただきます。

- ① 住所あて送金及び口座あて送金の料金並びに住所あて送金、口座あて送金及び口

座間送金に係る調査請求、請求の取消し及び事故の訂正の料金は、現金でいただきます。

② 口座間送金の料金は、差出人の口座の預り金から控除することによりいただきます。

(2) この他に関係銀行等が、送金資金から仲介手数料、口座登記料等を控除する場合があります。

#### 14 換算割合

国際送金の請求に当たり、表示貨幣が外国通貨の場合に適用する換算割合は、当行の計算実行時における所定の換算割合とします。なお、換算割合により計算した金額は、円未満は切り捨てます。ただし、その金額の全部が1銭以上1円未満であるときは、その金額を1円とします。

#### 15 受取人に対する支払通貨

交換国において、受取人に対する支払通貨が表示貨幣と異なる場合があります。この場合の支払通貨、換算割合及び手数料等については、交換国の法令、慣習及び関係銀行等所定の手続に従うこととします。

#### 16 譲渡、質入れの禁止

この規定による取引に基づく差出人の権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定することはできません。

#### 17 災害等による免責

次に定める損害については、当行等は責任を負いません。

① 災害、事変、戦争、輸送途中の事故、法令による制限、政府又は裁判所等の公的機関の措置等のやむを得ない事由により生じた損害

② 当行等が相当の安全対策を講じたにもかかわらず発生した、端末機、通信回線、コンピュータ等の障害又はそれによる電信の字くずれ、誤謬、脱漏等により生じた損害

③ 関係銀行等が所在国の慣習若しくは関係銀行等所定の手続に従って取り扱ったことにより生じた損害又は関係銀行等の責に帰すべき事由により生じた損害

④ 受取人名相違等の差出人の責に帰すべき事由により生じた損害

⑤ 差出人から受取人へのメッセージに関して生じた損害

⑥ 差出人と受取人又は第三者との間における送金の原因関係に係る損害

⑦ その他当行の責に帰すべき事由以外の事由により生じた損害

#### 18 関係銀行等が郵政庁等である場合の当行の責任

前条③にかかわらず、交換国において、送金資金の受入れを行う関係銀行等が郵政庁等の場合、当行は、国際送金の請求の際に差出人から受け入れ又は差出人の口座から払い出した送金資金については、受取人に払い渡し又は受取人の銀行口座等に入金するまで責任を負います。また、何らかの理由により差出人に弁済する場合、当行等の過失の有無にかかわらず、弁済する金額は、国際送金の請求の際に当行が、受け入れ又は払い出した送金

金額を超えないものとします。ただし、国際郵便為替証書等若しくは支払指図の発送又は払渡しにおける遅延が原因である損害については、当行等は責任を負いません。

#### 19 通知等のための連絡先等

- (1) 国際送金の取扱いについて差出人に通知し又は照会する場合には、差出人から提出された請求書類その他の書類に記載された住所又は電話番号を連絡先とします。
- (2) 前項において、連絡先の記載の不備又は電話の不通等によって通知し又は照会することができなくても、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

#### 20 国際送金に関する情報の通知

当行は、業務を適正に遂行するため、差出人から提出された請求書類その他の書類に記載された住所、氏名、口座番号その他の情報を関係銀行等又は受取人に通知することがあります。

#### 21 規定の適用

- (1) 国際送金には、この規定のほか、「振替貯金口座規定」及び「キャッシュカード規定」が適用されます。ただし、各規定とこの規定とで相違が生じる場合には、この規定が優先して適用されるものとします。
- (2) 国際送金には、この規定のほか、為替規定第5条（為替金に充てることができる証券等）及び第15条（証明資料の提示等）並びに振替規定第11条（印鑑照合等）及び第12条（盗難通帳による電信振替）を準用します。

#### 22 法令、規則等の遵守

この規定に定めのない事項については、条約、本邦及び関係各国の法令及び慣習並びに関係銀行等所定の手続に従うこととします。

#### 23 規定の改定

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、改定内容を本支店等の窓口等に掲示する方法その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以上

#### 附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成20年7月28日から実施し、同年7月1日以降の補てんの請求について適用します。

#### 附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成30年1月4日から実施します。

## ■ Terms and Conditions of International Payment Services

### Article 1. Scope of Terms and Conditions

The Terms and Conditions shall apply to the following international payment services.

Other conditions designated by Japan Post Bank shall apply to transactions similar to any of the below listed when Japan Post Bank recognizes a special necessity.

- ( i ) Payment to Address
- ( ii ) Payment to Account
- ( iii ) Account Transfer

### Article 2. Agencies Handling International Payment Services

International payment services are handled by Japan Post Bank' s central branch, branches and sub-branches and Japan Post' s post offices (hereinafter referred to as "branch office" ) announced in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.

### Article 3. Definitions

#### (1) Payment to Address

The term "payment to address" means a remittance in which Japan Post Bank accepts a payment amount from a remitter, notifies the partner institution etc. in the exchange country of the necessary information on the application, after which the partner institution etc. in the exchange country pays the amount to the payee in exchange for the international money order etc.

#### (2) Payment to Account

The term "payment to account" means a remittance in which Japan Post Bank accepts a payment amount from a remitter, notifies the partner institution etc. in the exchange country of the necessary information on the application, after which the amount is credited to the payee' s bank account or postal giro account (hereinafter referred to as "bank account etc." ) in the exchange country.

#### (3) Account Transfer

The term "account transfer" means a remittance in which Japan Post Bank debits a payment amount from a remitter' s transfer savings account (transfer account stipulated in the Terms and Conditions of Transfer Savings Accounts, and hereinafter referred to as "account" ), notifies the partner institution etc. in the exchange country of the necessary information on the application, after which the amount is credited to the payee' s bank account etc. in the exchange country.

#### (4) Exchange country

The term "exchange country" indicates a country or region exchanging



international payment services with Japan and announced as such by Japan Post Bank.

(5) International postal money order etc.

The term “international postal money order etc.” means an international postal money order, check, statement or other instrument designated by Japan Post Bank to be issued after the international payment is accepted to ensure that the payee can obtain the payment amount.

(6) Refund money order etc.

The term “refund money order etc.” means a money order, check, statement or other instrument designated by Japan Post Bank to be issued after the international payment is accepted to ensure that the payment amount can be refunded to the remitter.

(7) Expressed currency

The term “expressed currency” means a currency used to indicate the amount of international payment services.

(8) Partner institution etc.

The term “partner institution etc.” means a bank or a postal administration etc. in the exchange country that intermediates a payment order from Japan Post Bank or credits a payment amount to the payee’s bank account etc. in the exchange country.

(9) Postal administration etc.

The term “postal administration etc.” means the postal administration or designated operator in the exchange country that intermediates a payment order from Japan Post Bank or pays the amount to the payee in exchange for the international money order etc. or credits a payment amount to the payee’s bank account etc. based on a treaty.

#### Article 4. Conditions for the Exchange by Country

Conditions for the exchange of international payment transactions by country i.e., available payment types, expressed currencies, maximum amounts, validity periods and so on of an international postal money order etc. are announced in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank. The partner institution etc. providing intermediary services for payment orders and transmission means for these payment orders concerning international payment services are fixed by Japan Post Bank.

#### Article 5. Handling of International Payment Services

(1) Requests for international payment services shall be made as follows:

(i) When requesting a payment to address or a payment to account, the remitter is required to correctly fill in a form prescribed by Japan Post Bank with the payment amount, the remitter’s name and address and those of the payee

- and other necessary information (including detailed information concerning “verification at the time of transaction” stipulated by laws and regulations), and submit it to a branch office.
- (ii) When requesting an account transfer, the remitter is required to correctly fill in a form prescribed by Japan Post Bank with the payment amount, remitter’s name and address and those of the payee and other necessary information, affix the remitter’s seal impression (or signature) to it; and submit it to a branch office (only a branch office previously designated by the remitter and prescribed by Japan Post Bank is authorized to debit the account).
- (iii) When requesting an account transfer, utilizing an account applied in accordance with Paragraph 3 of Article 3 (Application) of the Terms and Conditions of the Integrated Account Transactions (to be referred to as the “Integrated Account” in Paragraph 2 of Article 7 and Paragraph 2 of Article 8), notwithstanding the provisions of (ii) above, the remitter is required to fill in a form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information; affix the remitter’s name and seal impression (or signature) to it, and submit it to a branch office together with the passbook (ordinary deposit passbook or ordinary savings deposit passbook to which the Terms and Conditions of the Integrated Account Transactions apply, also described as “passbook” in the following subsection (iv)).
- (iv) In (iii) above, the remitter can submit a form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information together with the remitter’s card (to which the Terms and Conditions of Cash Cards apply) or passbook (to be referred to as “Cards, etc.” in Paragraph 2 of Article 7 and Paragraph 2 of Article 8), and key in the PIN at a branch office terminal instead of affixing the seal impression (or signature) to it.
- (v) Japan Post Bank shall regard the details on the form mentioned in each (i) to (iv) above (stipulated “application form” in Article 5 (2), Article 19 (1) and Article 20) as the content of the request.
- (2) Neither Japan Post Bank nor Japan Post (hereinafter referred to as “Japan Post Bank etc.”) shall be held responsible for any losses or damages resulting from erroneous or inadequate information provided on the application form.
- (3) When requesting use of the international payment service, the remitter in accordance with Foreign Exchange and Foreign Trade Law and other laws and regulations relevant to the services (stipulated “foreign exchange laws and regulations” in Article 6 (3) (i)) is required to follow certain procedures such as verification etc. prescribed by Japan Post Bank.
- (4) When requesting use of the international payment service, the remitter is required to pay the payment amount as well as the charge prescribed by Japan Post Bank as follows:

- (i) Payment amount of a payment to address or to account shall be paid by the remitter in cash or by financial instruments prescribed by Japan Post Bank.
  - (ii) Payment amount of an account transfer shall be paid by debiting the amount from the remitter's account.
- (5) When receiving a request for an international payment service, Japan Post Bank shall provide the remitter with a counterfoil in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank. The counterfoil should be checked and kept by the remitter as it certifies acceptance of the request.

#### Article 6. Acceptance and Cancellation of International Payment Transactions

- (1) An international payment service shall be regarded as having been entered into when Japan Post Bank accepts the request for international payment and receives the payment amount and charge. In the event that the financial instrument used for the payment is not cleared, the amount specified on the instrument not paid or the payment amount and charge prescribed by Japan Post Bank not debited from the account, the request for the international payment service shall be considered not to have been made, and the instrument shall be returned to the remitter in exchange for the counterfoil following the procedures prescribed by Japan Post Bank.
- (2) In case of international money orders issued to certain countries, the orders will be handed to the remitters upon acceptance of the request.
- (3) Even after accepting the request pursuant to Paragraph (1) above, Japan Post Bank may at its own discretion cancel the transaction, if any of the following apply (Japan Post Bank and Japan Post shall not be held responsible for any losses or damages resulting from such cancellation):
- (i) The payment is or threatens to be in violation of relevant laws and regulations including foreign exchange laws and regulations or public order and morality,
  - (ii) Natural disaster, war, insurrection, freezing of assets, suspension of payments of the partner institution etc. occurs or threatens to occur; or
  - (iii) Information provided on "verification at the time of transaction" stipulated by laws and regulations and in other procedures concerning international payment service is proven to include deceit.
  - (iv) Other valid reasons, such as the payment being likely related to a crime
  - (v) Any other event in which no response is made to a request for verification from Japan Post Bank without justifiable reasons.
- (4) In the case of cancellation by Japan Post Bank pursuant to the preceding paragraph, the payment amount and charge paid shall be returned to the remitter in exchange for the counterfoil in accordance with the procedures prescribed by Japan Post Bank. In this case, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank or other procedures prescribed by Japan Post Bank

may be required.

- (5) With respect to refunds pursuant to Paragraphs (1) and (4), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from this refund, provided the payment amount and charge are refunded after the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 7. Inquiry

- (1) The remitter may make an inquiry regarding the outcome of the payment and request that Japan Post Bank conduct an appropriate investigation of the payment. In this case, the remitter is required to fill in a request form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information; affix the remitter's seal impression (or signature) to it, submit it to a branch office and present the counterfoil.
- (2) The holder of an Integrated Account may make an inquiry regarding the outcome of the payment by submitting Cards, etc. to a branch office, and by inputting the PIN into the terminal thereof, instead of affixing the seal impression (or signature) to the request form prescribed by Japan Post Bank referred to in the preceding paragraph.
- (3) When receiving an inquiry pursuant to the preceding paragraph, Japan Post Bank will conduct an appropriate investigation of the payment by checking with the partner institution etc. or through other means and inform the remitter of the result in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.
- (4) When receiving a notice from the partner institution etc. in the exchange country to the effect that the international postal money order etc. has not reached the payee or that the payment amount has not been credited to the payee's bank account etc., Japan Post Bank shall resend the international postal money order etc. or refund the payment amount in accordance with the remitter's instructions. When making a refund, the provisions inscribed in paragraphs (3) through (5) of the following Article shall apply.
- (5) With respect to the inquiry pursuant to paragraph (1) or (2), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the outcome of an inquiry, provided that the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 8. Request for Cancellation of International Payment Transactions

- (1) When requesting cancellation of an international payment transaction, the remitter is required to fill in the request form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information, affix the remitter's name and seal (or signature) to it, and submit it to a branch office together with the counterfoil. The remitter is also required if possible to submit the international postal

money order etc. in question. In this case, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank, or other procedures prescribed by Japan Post Bank, may be required.

- (2) The holder of an Integrated Account may make a request for the cancellation of an international payment transaction by submitting Cards, etc. to a branch office, and by inputting the PIN into the terminal thereof, instead of affixing the seal impression (or signature) to the request form prescribed by Japan Post Bank referred to in the preceding paragraph.
- (3) When the necessary information required to send an international payment transaction has not been conveyed to the partner institution etc. in the exchange country, or the partner institution etc. has approved the cancellation, Japan Post Bank shall provide remitters with a refund money order etc. for payment to address or payment to account, or credit the payment amount to the account for account transfer. The said amount to be refunded shall be that received or debited for the international payment. However, intermediary charges and or other charges may be deducted by the partner institution etc.
- (4) A refund money order etc. shall expire six months from the day of issue.
- (5) Pursuant to paragraph (1) or (2), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the outcome, provided that the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.
- (6) Cancellation may not be made if the payment amount is not refundable due to reasons such as refusal by the partner institution etc., restrictions by laws and regulations, and certain actions taken by the governments, courts or other public authorities. In this case, Japan Post Bank shall notify the remitter to that effect in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.

#### Article 9. Refund of International Payment Transactions

- (1) When requesting a refund, the remitter is required to fill in a refund money order etc. with the remitter's address, affix the remitter's name and seal (or signature) to it, and submit it to a branch office. In this case, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank or other procedures prescribed by Japan Post Bank may be required.
- (2) When receiving the request pursuant to the preceding paragraph, refund is made by following the procedures prescribed by Japan Post Bank. In this case, Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the refund, provided that the refund money order etc. submitted has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 10. Reissue of International Postal Money Order etc.

- (1) The remitter may request reissue of an international postal money order etc.

stipulated in paragraph (2) of Article 6 by following the procedures prescribed by Japan Post Bank in any of the following instances:

(i) For a lost international postal money order etc.

(ii) For a soiled, torn or defaced international postal money order etc. that is unreadable

(2) Upon receiving a request, pursuant to the preceding paragraph, Japan Post Bank shall reissue an international postal money order etc. to the person making the request after verifying that the payment amount has not been paid or refunded.

(3) After the international postal money order etc. has been reissued, the original international postal money order etc. cannot be used to obtain a refund of the payment amount.

#### Article 11. Rectification of Irregularities

(1) Upon receiving a notice from the partner institution etc. in the exchange country that payment to a payee or transfer of a payment amount to a payee's bank account etc. cannot be completed due to an irregularity, Japan Post Bank shall issue an advice of irregularity and notify the remitter of the irregularity.

(2) Any remitter who receives the advice described in the preceding paragraph and wishes to request that the irregularity be rectified is required to follow the procedures prescribed by Japan Post Bank.

#### Article 12. Termination of a Contract

(1) When no payment or refund of the amount of an international postal money order etc. or no request for reissue of the money order etc. is made during the validity period of the money order etc., the contract of the money order etc. shall be terminated pursuant to these Terms and Conditions. Even if a payee does not make a request for payment of the payment amount during the validity period of the money order etc., Japan Post Bank may not provide a refund money order etc. to the remitter.

(2) When a refund money order etc. is provided after the contract pursuant to the preceding paragraph is terminated, the remitter is required to request a refund of the payment amount under Article 9. When a refund money order etc. is not provided, to request a refund of the payment amount, the remitter is required to fill in a form prescribed by Japan Post Bank, affix the remitter's seal (or signature) and submit it to a branch office together with the international postal money order etc., if the remitter has this money order etc. The remitter is also required to present the counterfoil. Japan Post Bank shall then conduct an appropriate investigation of the payment by checking with its partner institution etc., and when having confirmed that the payment amount

of the said international postal money order etc. has not been paid to the payee, Japan Post Bank shall provide the remitter with a refund money order etc.

(3) With respect to the request pursuant to the preceding paragraph, Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the outcome of the request, provided that the submitted international postal money order etc. and the presented counterfoil have been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 13. Charges

- (1) The remitter is required to pay the charge for international payment services prescribed by Japan Post Bank as follows:
- (i) For a payment to address or account, as well as for inquiry, cancellation or rectification of irregularities in connection with the remittances described above and an account transfer, the charge shall be paid in cash.
  - (ii) For an account transfer, the charge shall be debited from the account.
- (2) Furthermore, the partner institution etc. in the exchange country may deduct intermediary charges, account registration charges or other charges from the payment amount, if any.

#### Article 14. Conversion Rate

If the expressed currency for the payment amount on a request for an international payment services is in a foreign currency, Japan Post Bank shall apply Japan Post Bank's applicable foreign conversion rate when actual calculation is made by Japan Post Bank. Any fraction of one yen in the calculated amount shall be truncated. If the total amount is ¥0.01 or more but less than ¥1.00, the total amount shall be rounded off to ¥1.00.

#### Article 15. Currency of Payment to the Payee

The expressed currency for the payment amount may be different from that to be used for the payment in the exchange country. In this case, laws, regulations, customs and practices of the exchange country, as well as certain procedures prescribed by the partner institution etc., shall be observed in respect to the currency of payment, conversion rate, charges and etc.

#### Article 16. Prohibition of Transfer or Pledge

The remitter shall not be allowed to transfer, pledge rights or establish the right of third parties under the transactions made herein.

#### Article 17. Force Majeure

Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages arising out of any of the following:

- ( i ) Unavoidable events such as calamities, incidents, wars, accidents during transit, restrictions by laws and regulations, and certain actions taken by governments, courts or other public authorities;
- ( ii ) Any failure or malfunction of terminals, communication circuits, computers or other equipment; or any mutilation, errors or omissions in the text resulting from such, which occurred despite reasonable security measures taken by Japan Post Bank;
- ( iii ) The handling by the partner institution etc. of the remittance in accordance with the customs and practices of the country in which the partner institution etc. are located or with certain procedures prescribed by the partner institution etc. or for any reason attributable to the partner institution etc. ;
- ( iv ) Any reason attributable to the remitter such as the incorrect name of the payee;
- ( v ) Message from the remitter to the payee;
- ( vi ) The relationship between the remitter and the payee or a third party, on which the remittance is based; and
- ( vii ) Any reasons other than those attributable to Japan Post Bank.

Article 18. Responsibility of Japan Post Bank if the Partner institution etc. is a Postal Administration etc.

Notwithstanding (iii) of the preceding Article, if the partner institution etc. in the exchange country is a postal administration etc., Japan Post Bank shall be liable for the amount of international payment received from remitters or debited from the remitter' s account until such time as the amount is paid to the payee or credited to the payee' s bank account etc. If for some reason a refund is made, regardless of negligence on the part of Japan Post Bank etc., then the amount refunded to the remitter may not exceed the amount of international payment received from the remitter or debited from the remitter' s account. Japan Post Bank and Japan Post shall not be held responsible for any losses or damages arising out of delay that may occur in the dispatch and payment of international postal money orders etc. or payment orders.

Article 19. Contact for Notices etc.

- (1) In cases where Japan Post Bank gives notice to or makes an inquiry to the remitter in respect to a transaction, the address and telephone number indicated on the application form submitted by the remitter or any other documents shall be used.
- (2) If communication pursuant to the preceding paragraph cannot be made due to improper entry of the indicated address or telephone number, interruption of telephone service and or etc., Japan Post Bank etc. shall not be held



responsible for any losses or damages caused thereby.

#### Article 20. Notification of Information on International Payment

Japan Post Bank, in order to ensure compliance with international and domestic regulations, may inform the partner institution etc. or the payee of any information on the application form or in any other documents, including the remitter's name, address, account number and etc.

#### Article 21. Application of Other Terms and Conditions

- (1) In addition to the Terms and Conditions of International Payment Services, international payment services shall be subject to the Terms and Conditions of Transfer Savings Accounts and the Terms and Conditions of Cash Cards. If there is any inconsistency among these regulations, the provisions of the Terms and Conditions of International Payment Services shall prevail.
- (2) In addition to the Terms and Conditions of International Payment Services, provisions of Article 5 (Financial instruments that can be appropriated for money orders) and Article 15 (Presentation of identification) of the Terms and Conditions of Money Orders and provisions of Article 11 (Verification of seal impression) and Article 12 (Electronic transfer made from a stolen passbook) of the Terms and Conditions of Transfers shall apply to international payment services.

#### Article 22. Compliance with Laws and Regulations

Matters not stipulated herein shall be governed by treaties, laws, regulations, customs and practices of Japan and other relevant countries and the procedures prescribed by the partner institution etc. in the exchange country.

#### Article 23. Amendments to the Terms and Conditions

- (1) The Terms and Conditions may be amended when deemed as necessary due to changes in the financial environment or for other valid reasons by an announcement of such amendments by means of notices posted in a branch office or other appropriate methods.
- (2) The amendments pursuant to the preceding paragraph shall become effective after a reasonable period of time, which is to be specified in an announcement.

#### Supplementary provision. Entry into force

This amendment of terms and conditions shall come into force on 28 July 2008 and apply to the compensation demand on and after 1 July 2008.

#### Supplementary provision. Entry into force

This amendment of terms and conditions shall come into force on 4 January 2018.